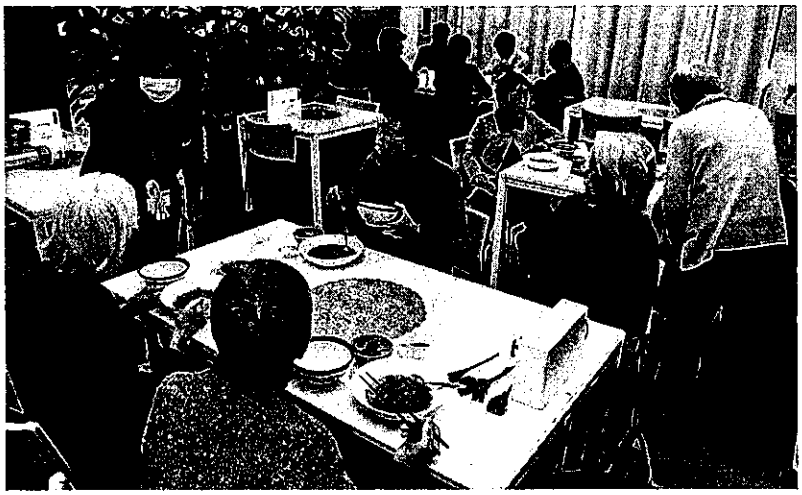
1人暮らしの高齢者の孤食を防ぐ「おとな食堂」を開く試みが広がっている。高齢者の居場所づくりの一環として安価に食事を提供し、地域交流を促す場にもなっている。東京都は2030年度までに、おとな食堂を100カ所創設する方針を掲げている。地域に浸透しつつある取り組みを探った。

高齢者の孤食防ぐ『おとな食堂』



週1回行われている「おとな食堂」を楽しみに参加する高齢者＝東京・豊島区

仲間との会話楽しむ

居場所つくり社会参加促す

東京都豊島区の「フレイル対策センター」で行われている、おとな食堂。また"開店"前だが、続々と高齢者が集まってきた。

この日のメニューは、キャベツのトマト煮とひじきのあえ物。参加者は温かい食事を味わいながら、会話を楽しんでいる。1人暮らしの鈴木八千代さん(85)は「一人で食べるよりも、ここに来てみんなとおしゃべりするのがとても楽しみ」と笑顔で語る。

特定非営利活動法人「ワーカーズコープ」が、昨年6月から始めた。1食300円で、「低価格で栄養が摂取できる食事」をコンセプトにメニューを作っている。毎週水曜日の午後5時から開始し、毎回20人以上がやってくるという。ワーカーズコープの職員やボランティアスタッフが調理や配膳などに当たり、食事にきた高齢者と積極的に会話するようにも心掛けている。

多世代との交流拠点に

おとな食堂は、各地域に浸透している「子ども食堂」からヒントを得た。家にこもりがちな1人暮らし高齢者の社会参加を促すのが狙いだ。同センターには、中高生の活動拠点もあり、今後、連携した取り組みも予定している。ワーカーズコープの北川裕士事務局長は、「将来的には多世代との交流拠点になり、支え合いのまちづくりに貢献できれば」と話す。

新潟県三条市では県済生会長和園が昨年10月から、福祉事業の一つとして、おとな食堂を始めた。同園は、地域で誰もが気軽に集える場をめざし、内科医院だった建物を改装した地域交流施設を運営。同施設で月1回行う「子ども食堂」に合わせて、第4木曜日の午後5時半から実施している。料金は1食300円。地域で高齢者が集える場を求める声があったことから始めた。同園の木村善行統括施設長は「今後、地域に浸透させ、住民の通いの場を提供していきたい」と展望を語る。

福井市には、高齢者を対象に予約制で安価な昼食を提供する定食店「八方美人」がある。2015年9月に開店し、奥田静男さん(72)、礼子さん(70)が夫婦で営む。買い物難民や1人暮らしの高齢者向けに、だんらんしながら食事ができるように心掛けている。

自宅を改装したお店は毎日午前11時半頃に開く。開店から4年余り。毎日利用する高齢者も増え、地域で欠かせない存在となっている。静男さんは「困窮している高齢者は意外と多い。事業を今後も継続できるようにしていきたい」と話していた。

都営住宅など活用　まちの至る所に整備へ

都は30年度までに100カ所

65歳以上の1人暮らし高齢者は増え続けている。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年公表した、2040年までの都道府県別世帯数の推計結果によると、1人暮らしのうち、65歳以上の高齢者の世帯は15年の625万世帯から40年には896万世帯になり、全体に占める割合は11・7%から17・7%に増加すると予測する。

このうち、東京都内の高齢者世帯の45%は1人暮らしになるとみている。都は昨年12月に発表した「『未来の東京』戦略ビジョン」で、高齢者の居場所づくりとして「おとな食堂（仮称）」の創設を推進する方針を示した。具体的には、都営住宅などの交流スペースを活用し、30年度までに100カ所を整備。都営住宅や周辺に住む高齢者の利用を見込んでいる。また、都営住宅などの建て替え時に、民間のノウハウを生かした地域交流施設の創設も進める。

都は、高齢世帯の単身化を念頭に、公的住宅での導入など通じ先導して居場所を整備していく考えだ。都の担当者は、「高齢者を含め、1人暮らしの人を対象に集まることができる見守りの場を、まちの至る所に整備していきたい」と語っている。都議会公明党（東村邦浩幹事長）は、都営住宅において高齢者が気軽に立ち寄れる環境の整備を訴えてきた。今後も、高齢者の交流の場づくりの観点で取り組みを後押ししていく方針だ。

やわらか♥ハート
nepia
売上げNo.1※
バツグンの
nepia
吸収
吸収性アップ